

4. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

(1)ALT等の年間活用総授業時数(平成28年度実績)

(2)ALTの活用人数の状況

(3)ALTの任用・契約形態の状況

(4)請負契約によりALTを活用している自治体における、中学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況

(5)派遣契約によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握の状況について

5. 小中連携の状況

①実施状況

②取組内容

6. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1)英語の授業におけるICT機器活用の有無

(2)活用したICT機器

(3)ICT機器活用頻度等

平成29年度 英語教育実施状況調査(小学校)の結果

調査の目的

- 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、小学校における英語教育の強化等について明記している。
- また、平成29年3月31日に公示された新学習指導要領では、小学校中学年から外国語活動を導入し、三つの資質・能力の下で、英語の目標として「聞くこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」の三つの領域を設定し、音声面を中心とした外国語を用いたコミュニケーションを図る素地を育成した上で、高学年において「読むこと」、「書くこと」を加えた教科として外国語科を導入し、五つの領域の言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することとしている。
- このため、英語教育に係る具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施している。

調査の対象等

- 調査対象
全ての教育委員会、公立の小学校及び義務教育学校前期課程（19,487校）
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合は、平成29年12月1日を基準日とする。

1

英語教育担当者に関すること

- 小学校5・6年生の英語教育において、外国語活動を実施している学級は67,987学級で全体の91.9%、教科としての外国語を実施している学級は5,964学級で全体の8.1%となっている。
- 英語教育を担当する教師は、延べ81,906人となっている。また、主として英語教育を担当する教師については、学級担任が担当する学級が最も多く67,985学級で全体の91.9%となっており、専科教師等が担当する学級は3,164学級で4.3%となっている。

	外国語活動を実施		教科としての外国語を実施		合計	
	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数
5・6学年の学級数	67,987学級		5,964学級		73,951学級	
学級担任	64,226人	62,689学級	5,643人	5,296学級	69,869人	67,985学級
同学年他学級担任	1,107人	928学級	119人	114学級	1,226人	1,042学級
他学年学級担任	621人	474学級	23人	15学級	644人	489学級
専科教師等	3,366人	2,858学級	547人	306学級	3,913人	3,164学級
他小学校所属教師	384人	100学級	69人	3学級	453人	103学級
中・高等学校所属教師	1,732人	486学級	193人	76学級	1,925人	562学級
非常勤講師	1,768人	348学級	540人	98学級	2,308人	446学級
特別非常勤講師	597人	104学級	971人	56学級	1,568人	160学級
合計	73,801人	67,987学級	8,105人	5,964学級	81,906人	73,951学級

2

英語教育に関する研修に関すること

- 小学校教師を対象として、複数日にわたって教師の英語力や英語指導力の向上を図る国内研修を実施している都道府県・指定都市教育委員会は67教育委員会中65教育委員会(97.0%)となっており、平成28年度より1.5ポイント上昇している。同じく市区町村教育委員会は1,718教育委員会中575教育委員会(33.5%)となっており、平成28年度より8.5ポイント上昇している。
- また、海外研修を実施する都道府県・指定都市教育委員会は5教育委員会(7.5%)となっており、平成28年度と同様である。同じく市区町村教育委員会は12教育委員会(0.7%)となっており、平成28年度より0.1ポイント上昇している。
- このほか、民間企業等が主催する研修に参加した教師は、国内研修は3,923人、海外研修は396人となっている。

【集中的に実施する研修】

【平成29年度見込】

		都道府県・指定都市教育委員会が主催する研修	市区町村教育委員会が主催する研修	民間企業が主催する研修
国内研修	実施教育委員会数	65教育委員会	575教育委員会	—
	参加教師数(延べ数)	17,965人	38,821人	3,923人
海外研修	実施教育委員会数	5教育委員会	12教育委員会	—
	参加教師数(延べ数)	83人	34人	396人

【校内研修】

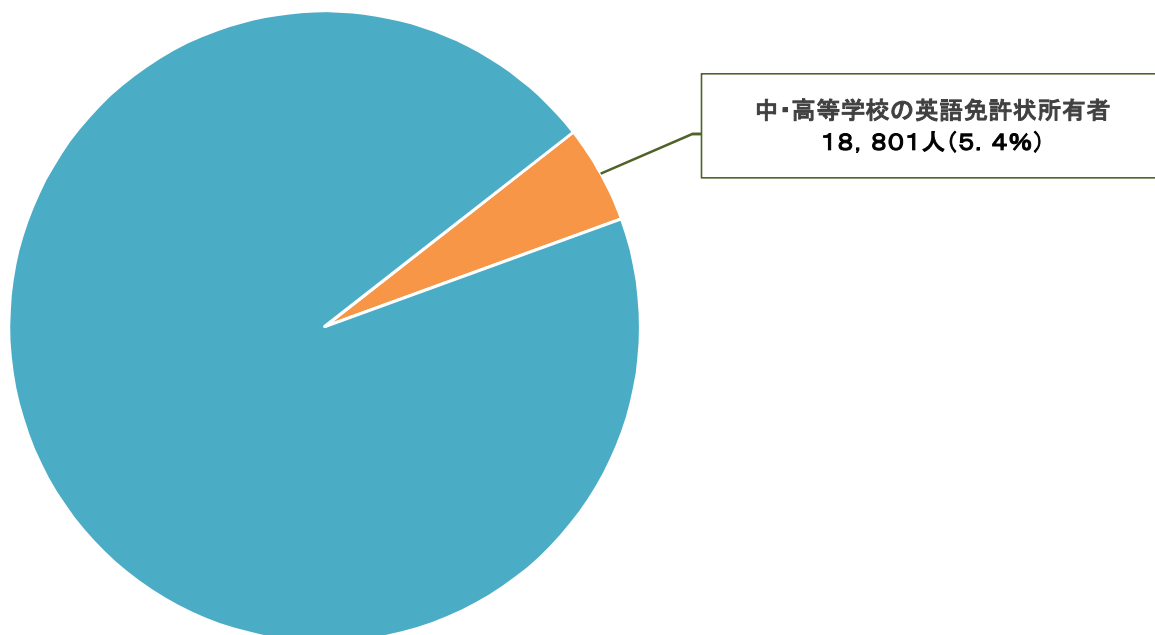
【平成29年度見込】

校内研修の実施回数	受講者の延べ人数
33,283回	567,795人

小学校教師の英語免許状所有に関すること

- 小学校に所属し、授業を担当している教師(臨時的任用の者及び非常勤講師を除く。)350,486人のうち、中学校英語、高等学校英語の免許状を所有している教師は、18,801人で全体の5.4%となっている。

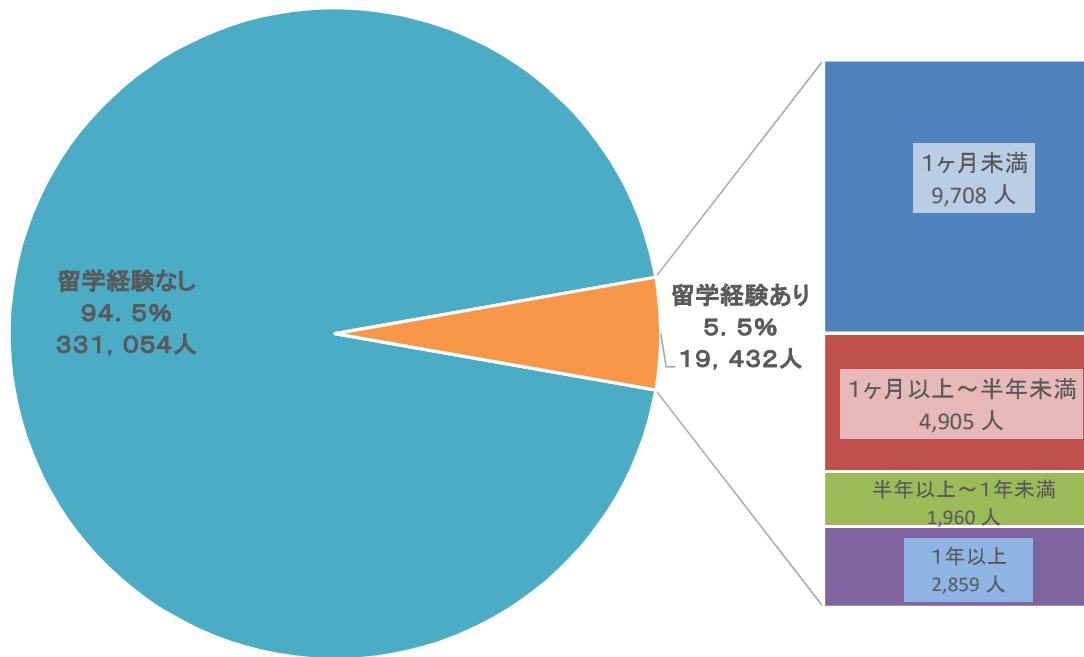
小学校教師の中・高等学校英語免許状の所有状況



※調査の対象とする教師は、小学校に所属し、授業を担当する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤の者に限る。)であり、臨時的任用の者及び非常勤の者は含まない。

教師の海外留学経験に関すること

○海外にある学校や研修施設等へ通うなどの留学経験がある教師は、全体の5.5%(19,432人)となっている。
このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の2.8%(9,708人)となっている。



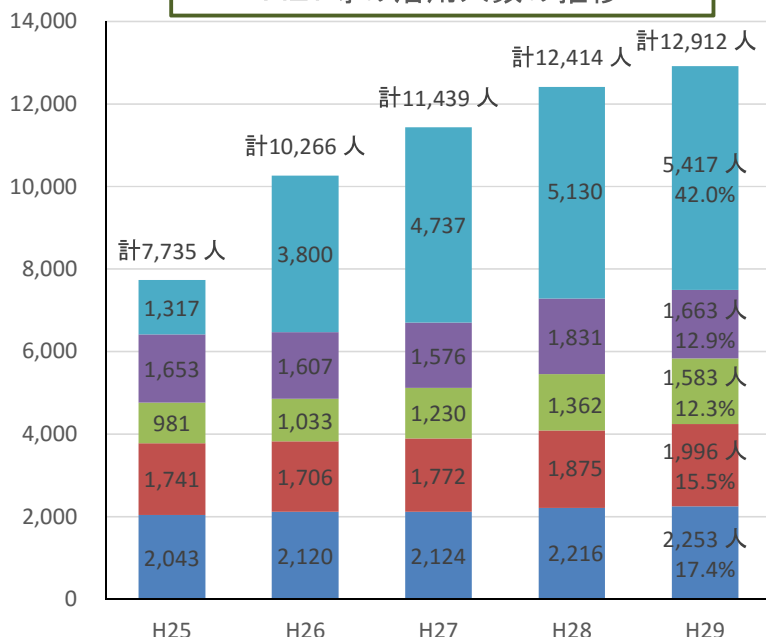
※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す(高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く。)へ通った経験を含む。)

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること①

ALT等の活用人数等

○小学校におけるALT等の活用総数は12,912人となっており、平成28年度より498人増加している。
○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,253人で全体の17.4%となっており、平成28年度より37人増加している。

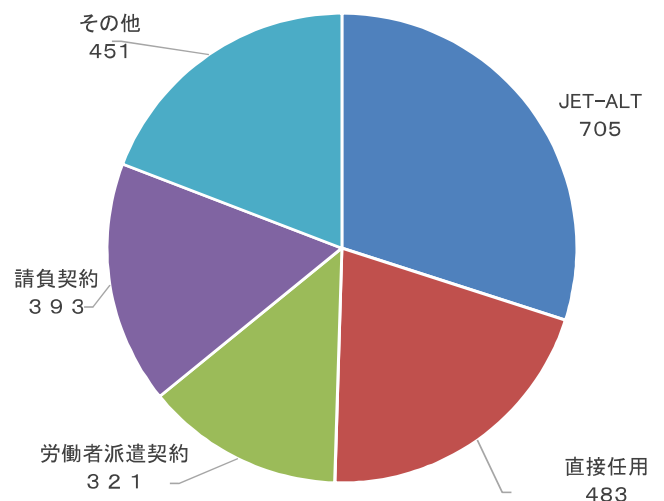
ALT等の活用人数の推移



■JET-ALT ■直接任用 ■派遣契約 ■請負契約 ■その他

※中学校、高等学校と兼務しているALT等を含む。

ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



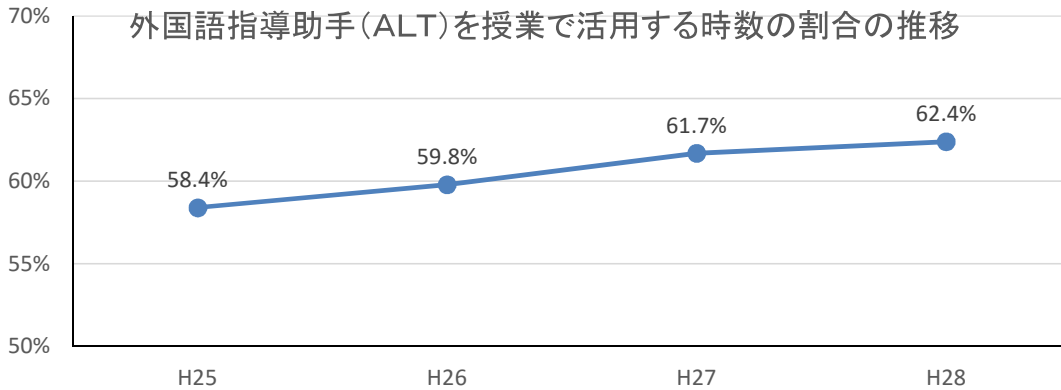
※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。

「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で任用されているALT(日本人を含む。)をいう。

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること②

ALT等の活用授業時数

- 平成28年度、小学校5・6年生の外国語活動等において、外国語指導助手(ALT)を活用した時数の割合は62.4%となっており、増加傾向にある。
- ALT以外にも、留学生や英語が堪能な地域人材が活用されている。



※小学校5・6年生の外国語教育においてALT(JETプログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT)が活用されている時数の割合。

※「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。

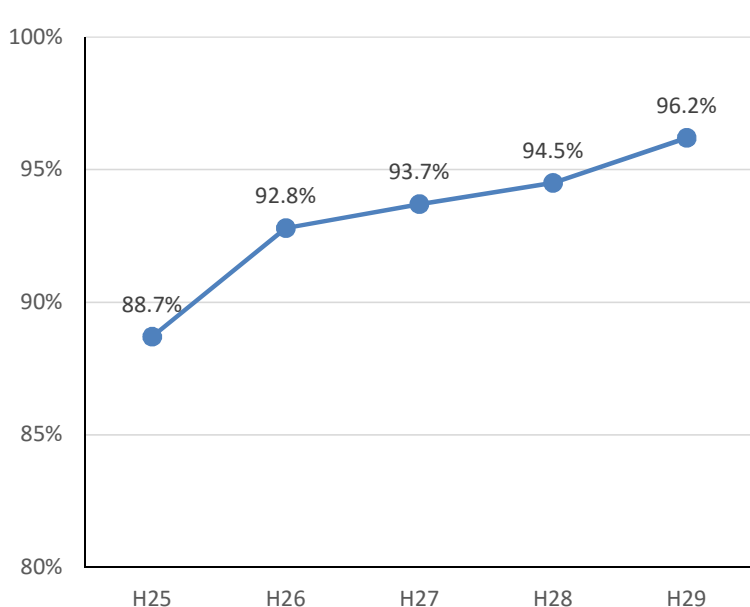
外国語指導助手(ALT)等を授業で活用する時数の割合(学年別)【平成28年度実績】



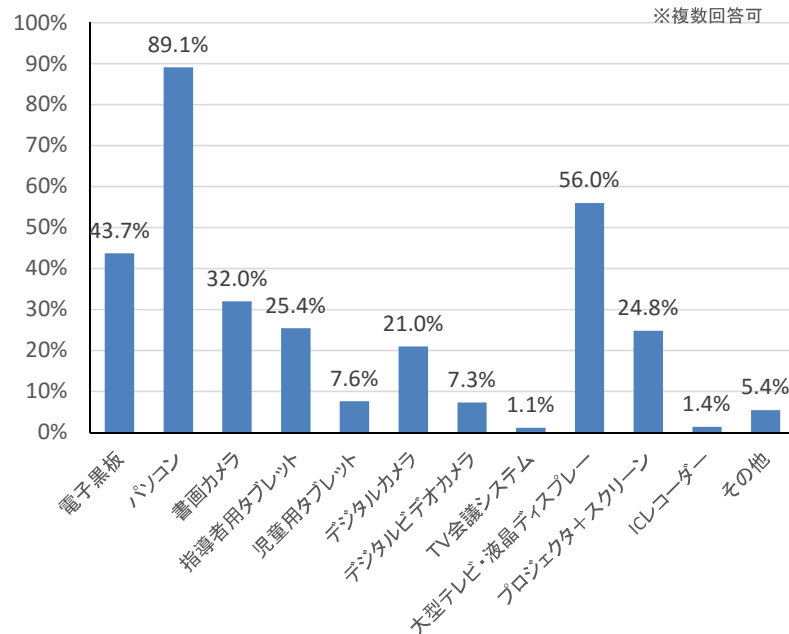
外国語活動等におけるICT機器の活用状況

- 外国語活動等におけるICT機器の活用状況については、18,747校が「活用した(する)」と回答しており、全体の96.2%となっている。
- また、活用されているICT機器は、パソコンが16,699校(89.1%。ICT機器を活用している学校で活用されている割合。以下同じ。)、大型テレビ・液晶ディスプレイが10,499校(56.0%)、電子黒板が8,197校(43.7%)、書画カメラ(実物投影機)が5,992校(32.0%)などとなっている。

外国語活動等におけるICTを活用している学校の割合



外国語活動等において活用されているICT機器



※ICT機器を活用している学校において活用されている機器の割合

1. 調査対象学校数
2. 外国語(英語教育)担当者の状況
 - (1)外国語教育担当教師数(延べ教師数)
 - (2)主として担当する教師別の学級数
3. 英語教育に関する研修の受講状況
 - (1)市区町村教育委員会等が集中的に実施する研修(平成29年度見込)
 - (2)校内研修の実施状況(平成29年度見込)
4. 小学校教師の英語免許状所有の状況
5. 教師の海外留学経験等の状況
6. 小学校教師の英語力の状況
7. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
 - (1)ALTの活用人数の状況
 - (2)ALTの任用・契約形態の状況
 - (2)請負契約によりALTを活用している自治体における、小学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況
 - (3)派遣契約によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況
 - (4)ALT等の年間活用総授業時数(平成28年度実績)
9. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況
 - (1)外国語活動等におけるICT機器活用の有無
 - (2)活用したICT機器
 - (3)ICT機器活用頻度等